

## 8 財団法人青森県フェリー埠頭公社

### 1 法人の概要

(平成21年6月1日現在)

代表者職氏名	理事長 林 忠男	県所管部課名	県土整備部 港湾空港課
設立年月日	昭和47年12月7日	基本財産	20,000千円
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称	金額	出資等比率
	青森県	20,000千円	100.0%
組織構成	区分	人数	うち常勤
	理事	7名	2名
	監事	1名	0名
	職員	11名	9名
備考			県OB1名
			県OB2名
業務内容	フェリー埠頭の建設、改良、維持及び修繕、事務所、店舗、福利厚生施設その他の建設及び管理等		
経営状況 (平成20年度)	当期収入	869,514千円	(その他参考)
	当期支出	619,823千円	県からの無利子借入金 553,925千円
	当期純利益	249,691千円	

### 2 沿革

昭和40年代において、フェリーの需要は急増の傾向にあり、また、船舶航行の安全対策、背後地の交通混雑緩和、騒音防止、港全体の効率的な利用という面からもフェリー専用埠頭を緊急に整備する必要があった。

フェリー埠頭は、その運用形態はもとより、安全性やサービス面において特殊性を有し、埠頭の運営に当たっては、企業的手法が必要とされるため、昭和47年12月に、青森県が2千万円を出捐し、当法人が設立された。

その後、昭和49年に青森港フェリー埠頭が、昭和57年八戸港フェリー埠頭が、それぞれ供用開始された。

### 3 課題と点検評価

平成20年度の報告書において提言した事項を中心に点検評価を行った結果は、次のとおりである。

#### (1) フェリーの利用促進及び経営合理化の推進

当法人が将来にわたって経営を持続していくためには、各船会社の経営の安定が必要であるが、各船会社は、輸送量の減少、燃料費の高騰等に加え、平成21年度以降は、東日本フェリー株式会社のフェリー運航事業からの撤退に伴う棧橋等賃貸料の負担の増加など、非常に厳しい経営を強いられることが予想され、当法人の経営にも大きな影響があると考えられたことから、平成20年度の報告書では、「引き続き各船会社とともにフェリーの利用促進に努めることともに、平成21年度以降の新たな棧橋等賃貸料については、各船会社の経営状況を勘案すれば、収入の大幅な減少を前提とし、かつ、最大限の経費削減策を織り込んだ中長期的な当法人の経営計画を策定し、抜本的な経営の見直しに危機感を持って取り組む必要がある」ことを提言していた。

当法人からは、東日本フェリー株式会社の事業撤退により、平成21年度以降の青森港に係る

棧橋等賃貸料に関する東日本フェリー株式会社を除く3船会社との協議において、各船会社の理解が得られるよう、当法人としての新たな事態を踏まえた経営の合理化、経費の節減等について徹底的な見直しを進めながら交渉した結果、平成20年度の報告書で掲げた懸案事項については、以下のとおり解決を見たとの説明があった。

ア 東日本フェリー株式会社のために当法人が整備した施設に係る経費の取扱

当法人が平成8年度に実施した第1バース埠頭施設改造工事に要した経費に係る償還残560,130千円は、東日本フェリー株式会社から平成20年度中に一括返済を受けたところであり、また、平成19年度に実施した高速船2隻の導入に対応した可動橋の改造工事に要した経費については、東日本フェリー株式会社から業務を引き継いだ道南自動車フェリー株式会社から平成39年9月までの17年間にわたり利息を含み分割して支払われることとなった。

イ 3船会社との平成21年度以降の棧橋等賃貸料の契約

3船会社との新たな棧橋等賃貸料契約にあたり、法人側の経費削減を徹底すること、各船会社が負担する修繕及び災害復旧の引当金を今後5年間にわたり免除することにより、平成21年度からの棧橋等賃貸料は平成20年度と比較し25%の減額とする内容で契約した。

ウ 高速フェリー専用ターミナルの取扱

道南自動車フェリー株式会社から継続使用の要望が出されたことを受け、当法人において検討した結果、平成21年度以降の継続使用について許可したところである。

その他、耐震問題の解決に向けて新ターミナルビルの建設に着手する一方で、当法人の厳しい経営環境を踏まえ、平成21年4月からは役員の報酬月額5%、職員の給料月額の2~3%の削減を行っている。

また、当法人が東日本フェリー株式会社の撤退を受けて平成21年度に策定した中・長期経営計画書には、上記に述べた取組を織り込んでおり、その内容を見ると、平成20年度までの剰余金額の水準からは大幅に落ち込むものの、黒字を維持できる見通しであることが確認された。

以上述べたとおり、当法人の経営環境の激変を乗り越える努力は評価できるものである。

ただし、今後の物流や旅客数が大きく伸びることは社会経済情勢を勘案すれば期待できないことから、当法人においては今後とも経費節減を行いながら、収入確保に向けた各船会社の経営安定につながるフェリー利用の促進策について、各船会社及び関係機関と連携して、強力に進めていかなければならない。